

議会だより



五個荘中学校の生徒たち

Contents

- 3月定例会代表質問……………2
- 3月定例会一般質問……………6
 - 委員会のうごき……………10
 - 平成23年度の予算……………11
 - 審議議案の一覧……………12

平成23年
第25号
5月1日発行

代 表 質 問

東近江市民クラブ

寺村 茂 和

市民の不安を増幅 借金1千億円発言

問 1月30日に開催された「行政改革フォーラム」の基調講演での「市の借金1千億円、貯え・財政調整基金29億円」は、実態とかけ離れたもので市民に大いに不安を与える発言である。

23年度予算編成案に無駄はないのか

答 確かに、国に肩代わりして発行した臨時財政対策債や合併特例債の70%、下水道ならびに農業集落排水の事業債の一部等は後年、国から補てんされるもので、市の実質的な借金は500億円超です。

しかし、行政改革は待ったなしの課題であり、推

進委員会の答申を尊重して、5月を目前に実施計画をまとめる考えです。

問 公の施設の統廃合や補助金の見直しを進め、市民に痛みを辛抱してもらう中、無駄遣いをしてはならない。

答 広報紙折込料は議会だよりと合わせると約1千2百万円になる。合併協議では「広報紙は新聞折

込みを基本として」と、配布方法に含みを持たせている。合併前の旧6町は自治会配布であったので改めて理解を求め、まず旧6町から配布を自治会長にお願いしては。

問 広報紙は掲載内容により毎月一日に確実に各家庭に届けなければならず、新聞折込みは各家庭へのポスティングよりも安価であり、現段階では最適の方法であると考えています。

今後、合併協議の決定を重く捉え最善の配布方法を検討していきます。

大丈夫か 医療スタッフの充実

問 中核病院（国立滋賀病院）と市立2病院の医師および看護師の確保は万全か。

また、市立診療所や民間病院、開業医との連携機能分担について、協議調整中と思うが現状は。

答 中核病院には4月から13人の医師が増員される予定であり、常勤医師が27人となり、休棟中の

第3病棟45床が稼動し、看護師を含む医療スタッフも滋賀医大の協力を得て確保できると聞いています。

市立2病院は常勤医師、非常勤医師とも現体制ど

問題点残る旧6町 公民館のコミセン化

問 旧6町公民館のコミユニティセンター（コミセン）化、続いてまちづくり協議会を指定管理者とする計画は、4月から地域振興担当を支所からコミセンに移すことに地区自治会連合会の理解が得られていないが。

答 2月21日に旧6町の自治会連合会長・市長懇談会を開催。席上、コミセン化の必要性や自治会活動と行政の関わり方、自治会連合会事務局業務の移行などに不安と疑問の声がありました。説明する中で理解を深めていただいたと考えています。

さらに、各地区で説明会を行い、すでに湖東・愛東・能登川地区では理



引き継がれるのか公民館講座

問 TPP参加なら農畜産業の崩壊

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）は農産物の市場開放だけでなく、金融サービスなど非関税分野の規制や制度改

革を含む例外なき関税撤廃が原則であり、冷静に判断するべきであるが。

また、農業者戸別所得補償制度の変更点とその周知は。

答 TPP参加は国において様々な影響を検証され、必要な国内対策も含め議論されて慎重に見極めながら、冷静な判断をしてもらいたいと考えています。

また、戸別所得補償制度の新規対策としては、①畑作物の所得補償が加わり、小麦や大豆、そば、なたね等の品質・収量に

代 表 質 問



すでに始まっているALTによる英語学習

国際理解深められるのか 5年生からの外国語活動

問 4月から5・6年生の外国語活動が必修となるが、取り組みに問題点はないか。

答 3年前からほぼ共通の指導計画などに基づき、年間18時間を基本として市内全ての5・6年生で外国語活動の授業を試行してきました。

22年度は年間35時間を目指し職員研修や授業研究会、教育研究所の夏期講座などで、外国語活動のあり方や具体的な指導法について教員の指導・充実を図ってきました。

また、20年度から外国語指導助手（ALT）を市

内全ての5・6年生に年間18時間以上派遣し、生の英語を聞くことよって異文化理解を深める絶好の機会となっています。

外国語活動には教科書はありませんが、文部科学省が配布している「英語ノート」が児童の学習を進めやすくしています。

垣見隧道工事費の財源30億円確保は

問 工事費が当初の20億円から30億円になったのはなぜか。財源の確保は。

答 当初の事業費は他の事例を参考とした概算事業費であり、予備設計で関係者と協議を重ねる中、工事方法が固まり30億円の試算となりました。

財源については、55%が国の補助で、残り13億5千万円が市の負担となりますが、その95%が合併特例債の充当で、内70%が交付税算入となり実質、市の負担は4億5千万円になる予定です。

市 政 会

西澤 善 三

市民が安心できる

診療体制策は

問 住まいの近くで受診できる、かかりつけ医の整備とこれからの市立2病院の整備方法は。

答 開業医が少ない地区には開院される事を期待していますので、開設への支援策を講じ、あわせて、内科、小児科を中心

に病気に広く対応される家庭医という視点も入れながら充実を図っていきます。

市立2病院の機能は、市立病院等体制委員会でも決定したいと考えています。

コミセン化で公民館講座の後退はないのか

問 公民館のコミュニティセンター（コミセン）化に伴い市民の生涯学習への参加方針と計画は。

答 公民館をコミセン化しても、社会教育法に基づき施設として社会教育や生涯学習事業は実施します。広く参加のある講座や教室は東近江市地域振興事業団の実績やノウハウを活用し、生涯学習

課が主体となつてスポーツも含め、市全体の社会教育の推進を図ります。



求められる充実したコミセンの生涯学習

急げ！ 合併支援措置内に

問 景気回復のため、教育施設やインフラの整備を前倒して実施するべきでは。

答 今後、教育環境整備や道路整備等の重要な事業は、合併支援措置の期限内に実施する事と行財政改革の推進をセットで考えた中で、積極的に取り組めます。

職員数の適正化は

問 市職員の必要人数と職員の職階や給与の統一が成されているのか。

また、臨時職員の必要人数と待遇改善は。
答 当市と同規模の自治体と比較しますと、標準以上の職員数を有していますので、適正化を進めます。

職員には自己啓発に努めることを促し、能力を十分に発揮する事を求めていきます。
若年層の給与の調整は、

概ね完了しました。
また、臨時・嘱託職員は常勤換算で約6000人です。

これらの職員の待遇改善は人事院勧告や他市の状況を勘案しながら、毎年検討をしています。

自治会とまち協に期待するものは

問 新しい公共を示したまちづくり条例を制定し、その中で公民館のコミセン化やまちづくり協議会（まち協）の指定管理を進めるべきでは。

答 現在、各地区でコミセンの指定管理で、自治会連合会とまち協の良好な関係が構築されつつあり、議論の過程で新しい自治の在り方が住民の皆様にご理解いただけると思っております。まちづくり条例はコミセン化されたい後に策定に向けた議論を始めます。



代 表 質 問

日本共産党議員団

野田清司

県への姿勢は弱腰で責任放棄だ

問 国は大企業に2兆円も減税するなどの予算編成をしているが、国民を守る予算へ転換が必要で、国政の混乱が地方に波及している。

また、県が役割として行うべき垣見隧道や中核病院整備に、市長は負担を求めているが、責任の放棄ではないか。

答 国会の混乱は、子ども手当ての支給など地方が受ける影響が大きく、早期決着に向け、全国市長会を通じて国に働き掛けています。

垣見隧道は県の方針で予算計上されない状況にあり、中核病院整備への補助は要望しましたが実現化されていません。

新年度予算は大型公共事業中心でサービス低下に

問 新年度予算は大型公共事業中心で、そのほかに商工費54%の3億5千万円もの工場等立地促進推奨金を出している。

一方、行政改革は補助

支所の縮小はやめ 公民館行政を大切に

問 支所を縮小し、旧6町の公民館をコミセン化する方針に、自治会連合会長から改善を求める要望書が提出された。市長



3月22日に移転し業務を始めた永源寺支所

は公約を守り支所の体制を後退から充実に改めるべきでは。

また、議決もない中「コミセンが4月からスタート」と広報が出されたのは議会軽視だ。

答 支所に地域振興グループを残し急激な職員削減はしません。コミセン化は市民と協働の仕組みと考えます。広報については深く反省しお詫びします。

新 政 会

北浦義一

市民憲章の制定をすべきでは

問 合併して五年が経過した今日、目指すべきものや将来への願いを込めた市民憲章制定に向けての考えは。

答 市民憲章は、市の理想や理念を市民に分かり

やすい言葉で掲げ、市民が自分たちのまちに誇りを持ち、市との一体感を醸成するものです。その制定についても、市民の皆さんとの協働が欠かせないものと考えています。

まちづくり協議会によるコミセンの指定管理がスタートし、地域のまちづくりの核とした新しい地域自治への取り組みが進みつつあります。市と市民との協働がさらに深まり、市民憲章制定への機運が高まってきましたら、まちづくり条例の検討に併せてその制定についても議論を始めべきと考えています。

どこまで進んでいるのか 道路整備マスタープラン

問 東近江市道路整備マスタープランの前期計画として21年度に着手している7路線の工事進捗状況は。

答 継続事業の道路改良事業については、23年度で4路線が完了予定で、前期に計画している新規7路線の内、

新年度から補助事業として着手するのは、市道能登川北部線(佐野地先)と市道駅西4号線(垣見



23年度から着手予定の能登川北部線(佐野地先)

隧道)の2路線です。また、事業実施のための調査や設計を行う路線は、市道八日市駅瓦屋寺線と市道山上上二俣線の2路線です。残り3路線については、関係機関との協議や調整を必要とする路線で、現時点では事務段階の協議をしており、順次調査や設計に取り組む予定です。

公 明 党

竹内典子

民主党東近江議員クラブ

市木 徹

太陽クラブ

大橋 保治

小学校でも
救命講習を

問 より多くの人が「いざと言う時」に救命活動ができるよう、小学生を対象に救命講習を行うことは。

答 水泳学習が始まる時期に、教職員や保護者を対象に心肺蘇生法とAEDの使用法について、消防署の指導による講習を実施しています。

児童生徒を対象にした講習は小学校2校、中学校6校でされています。



AEDを使った心肺蘇生法の講習

自殺者を救う
心の病対策を

問 うつ病の予防や早期発見、早期治療を可能にし、長く支えることができる地域の環境をつくるのが重要では。

答 市で関わっている精神疾患ケース278人中、うつ病関係は66人です。自殺者の多くはうつ病が背景にあると言われていいますので、その予防対策として、23年度までの3年間、自殺対策強化事業に取り組んでいます。

身近で心の変化に気付く人材の育成が大事ですので、病気に對する正しい知識を持てるように講演会やフォーラムを実施し、周囲の人たちにつなげていけるよう取り組みます。

その他の質問

不妊症治療について

消防団の強化が
災害から住民を守る

問 災害発生時に社会全体が受ける被害や社会的リスクについて検討することが重要であるが、市の見解は。

また、市消防団の定数が900人、1分団最大枠で40人となるような削減計画がされているが、これが東近江市規模で適正定数なのか。



市民の安心・安全を守る、頼れる市消防団

それぞれの職業を持ちながら昼夜を問わず迅速な対応をいただき、市民の安心・安全になくてはならない大変重要な組織であり、日頃の活動に感謝しています。

団員の定数は、現在8方面隊26分団と女性分団で1047人となっておりますが、合併後10年を目途に1分団40人以内にするのを、消防団で調整いただいています。

市民が主役の
まちづくりができるか

は、自主性および自立性を尊重しながら、地域コミュニティ活動を促進することで、市はまちづくりに関する情報提供や活動拠点の整備等、必要な支援を行って行きます。



自治会総出の清掃活動

行政改革推進
計画は慎重に

問 自治会長の役割は事務嘱託員として、地元の要望事項の取りまとめなど、住民自治を末端で担ってもらっている。23年度から報酬を下げると聞くと、自治会に期待するとは。

答 報酬の見直しは、自治会の規模により事務嘱託員への負担が大きく異なることから、均等割を下げ、世帯割を若干引上げました。

自治会に期待すること

問 行政改革推進委員会の最終答申を受けたが、2月下旬の計画案が遅れている。住民説明会等を考えると5月末の市の決定は、住民との対話を重視する意味でも無理があり、余裕を見て9月くらいに打ち出しては。

答 公の施設改革計画案は、予定より少し遅れています。現時点では5月末を目途に進めていく考えです。

一般質問

プロサッカーの誘致で地域の活性化を

東近江市民クラブ 周防清二



東近江市からJリーガーの誕生を

【問】布引運動公園陸上競技場でJFL(日本フットボールリーグ)の試合が行われ、多くの観客が観覧席を埋めた。この滋賀のチームは、少年サッカーのイベント協力やサッカースクールなど地域貢献も当市で始められ、また今シーズンのホームゲームの半分を当市で開催される予定である。このことで東近江市にもたらされる効果は。

【答】フットボールチームの地域貢献の取り組みや大会が開催されることは、次代を担う子どもたちに夢を与えるだけでなく、子どもが懸念されるなか、低下が懸念されるなか、体力の向上や感動体験など、健全育成にも大きく寄与するものと期待しています。

【問】蒲生病院の新診療体制は、いつ頃どのような手続を得て決めるのか。

【答】蒲生病院は、中核病院の後方支援施設として位置付けており、他の医療機関との連携機能分化を図り、各医療機関の長所が最大限活かせる医療連携体制を行うことが必要です。

【問】蒲生病院の新診療体制は、いつ頃どのような手続を得て決めるのか。

【答】蒲生病院は、中核病院の後方支援施設として位置付けており、他の医療機関との連携機能分化を図り、各医療機関の長所が最大限活かせる医療連携体制を行うことが必要です。

急げ新たな診療体制を

東近江市民クラブ 加藤正明

室、各種イベントの開催により、市民に親しまれる施設として活用していきます。

また、観光物産のPRや近江鉄道の利用促進などの効果も考えられることから、関係部署と連携を図ってまいります。

獣害対策に緩衝帯の整備を

東近江市民クラブ 澤田康弘



市内各所に設置されている野生獣の捕獲オリ

【問】野生獣が出没しにくい環境を作り出す緩衝帯の設置が必要では。

【答】野性獣が出没しにくい環境を作り出す緩衝帯の設置が必要では。

また、獣害防止柵を市内全域に設置する事で農地への侵入防止をすることや、猿を追い払うための花火を自治会に提供しては。

【問】捕獲体制の強化のためには、ワナ免許取得を支援することが必要では。

【答】猟銃を使用するハンターが減少したことから、農水省の補助を受けワナ免許の取得を支援し、市内の農業者の方々にも捕獲体制の推進を図っていきます。

一般質問

地域経済が疲弊している 今こそリーダーの決断を

新政会 寺村 義和

【問】景気回復に明るさが見えてきたとの報道とは違い、地方では長引く不況で倒産がまだまだ続く中、市内業者もリストラ等対策をとり、自主努力で切り抜けておられるのが現状です。国や地方の施策の悪さによる不況圧力、金融機関の貸し渋りによる圧力、公共工事等の入札制度による圧力。これでは地域経済の発展は望めない。

【答】本市では、各事業計画を立てた後、競争入札を行い市内業者優先ではなく、市外・県外業者を募り、最安値で工事が完成すればよいと考えた取り組み体制で、地域経済と地域の雇用を考えるのと地元業者育成が



八日市商工会議所による入札制度の研修（長浜市にて）

業者の間では、条件設定を変えて市内業者の受注

重い自治連の要望書

新政会 前田 清子

機会の増進を図れるよう配慮しています。

【問】各地域で地域力を発揮されている旧6町の自治会連合会から、自治会連合会の事務局を公民館に移行せず、引き続き支所内に置くことなどの要望書が2月9日提出された。

【答】自治会連合会を混乱させた事態への考えは、支所のあり方と公民館のコミセン化について、昨年11月から12月に各地区への説明を実施した結果、地域主体のまちづくりを推進するためのコミセン化の必要性、住民自治の基礎である自治会活動と行政の関わり方、自治会連合会の事務局をコミセンに移行する必要性、現行の地域のシステムが変わる事などの不安や疑問を抱かれ、要望書が提出されました。

こうした地域の不安や疑問を解消するため地域

【問】24年4月の稼働に向け（仮称）蒲生学校給食センターが新設されるが、現在の学校給食における次の取り組みは、

①食育
②地元農産物の利用拡大
③生ゴミ堆肥の活用
④給食費の徴収改善

【答】①栄養教諭2名、学校栄養職員6名を配置し、市内全ての小中学校で食育指導の教材作成、担任との実践授業を通じた心身の成長と健康の保持増進に努めています。

【問】24年4月の稼働に向け（仮称）蒲生学校給食センターが新設されるが、現在の学校給食における次の取り組みは、

①食育
②地元農産物の利用拡大
③生ゴミ堆肥の活用
④給食費の徴収改善

【答】①栄養教諭2名、学校栄養職員6名を配置し、市内全ての小中学校で食育指導の教材作成、担任との実践授業を通じた心身の成長と健康の保持増進に努めています。



地産地消で安心給食

学校給食に求めるものは

公明党 村田 せつ子

【問】24年4月の稼働に向け（仮称）蒲生学校給食センターが新設されるが、現在の学校給食における次の取り組みは、

①食育
②地元農産物の利用拡大
③生ゴミ堆肥の活用
④給食費の徴収改善

②地元産米による米飯給食を実施しており、野菜等については給食費を考慮しつつ、地元産の購入拡大と地元納品者の登録拡大に努めます。

③生ゴミ堆肥は、環境教育の一環として花壇やスクール農園に活用したり、地元栽培農家やふれあいフェア等で市民に提供しています。

【答】①栄養教諭2名、学校栄養職員6名を配置し、市内全ての小中学校で食育指導の教材作成、担任との実践授業を通じた心身の成長と健康の保持増進に努めています。

④給食費未納者には電話や文書、面談、家庭訪問等で督促を行い、滞納者には学校給食の意義、公平負担の理解促進に努めています。

これらに足りない場合は、法的措置などを含め徴収体制を強化し、対処していきます。

これらに足りない場合は、法的措置などを含め徴収体制を強化し、対処していきます。

一般質問



一部負担金の徴収猶予を

日本共産党議員団 山中一志

の縮減はさらに必要と考
えていきます。まずは、行
政改革を強力に推進する
ことが重要な対策である
と考え、今回の公の施設
や補助金改革を推進する
ものです。
こうした改革を進めな
がら、市民生活に直結し
た教育や福祉、地域医療
などの基礎的な行政サ―

ビスに必要な予算の確保
に努めます。
子や孫に負担を残さな
いよう、将来に向けて持
続可能な東近江市の実現
のため、全市的な視線で
まちづくりを推進し、市
民の皆様と意見交換や協
議を通じてご理解を得な
がら慎重に進めます。

【問】国民健康
保険法では、
患者負担の減
免を市町村が
行えると定め
ているが、国
による具体的
な制度基準や
財政支援はな
かった。
しかし、22
年9月13日付
け、一部負担
金の徴収猶予
および減免に
関しての厚生
労働省保険局
長通知が出さ

れ、国保の患者負担を徴
収猶予・減額免除する市
町村の制度に関する新た
な基準が示された。
県内では、大津市が準備
していると聞くが、当市で
も早急な実施を求める。
【答】病院窓口で支払いさ
れる医療費の一部負担金
の徴収猶予および免除に
ついては、県内のほとん
どの市町で現在のところ
は要綱の制定をしていま

せんが、23年4月1日か
ら、多くの市町でその要
綱についての制定、施行
をしているという動き
があります。
その内容は、特別な理
由があつて収入が著しく
減少し、一部負担金の支
払いが困難な世帯には徴
収猶予や負担減免をする
制度で、当市においても
23年4月から要綱の制定
をする考えです。

高くないのか 職員給与

東近江市民クラブ 大洞共一

【問】前回「民間給与は年
平均405万9千円(23
万円減)、当市一般職給与
は620万円強となつて
おり、市民の皆様にはこ
の金額が適正か、高いと
思われているか」と質問
したところ、市長は「調
査のやり方が違う。人事
院は無作為抽出した1万
1千民間事業所の従業員
約46万人の個別給与を調
査し、当市では年間平均
9万円減額するものです」
と、答弁された。
行財政改革等を公約に

して市長に当選された人
の言葉とは思えないと違
和感を覚え、まるで市職
員組合の幹部が説明して
いるようだった。
市長は、今でも市職員
給与が民間給与と比較し
て適正と思っているのか。
【答】人事院勧告は民間準
拠を基本とされています
ので、当市職員の給与制
度は、毎年、この人事院
勧告に基づいて必要に応
じた改正を行っており、
適正であると考えていま
す。

借金100億円削減の約束は

東近江市民クラブ 畑博夫



合併特例債を活用して建設された学校施設

【問】合併特例債は借金な
ので使わないと言つてい
たが、新規事業の説明で
合併特例債を利用する考
えに変えたのはなぜか。

【答】子どもたちの教育環
境の充実のため、学校や
園の耐震化および改築に
力を注がなければならな
いと考えています。
また、地域医療確立の
ための中核病院整備、市
の一体感の醸成のために
必要な地域ネットワーク
の整備など、山積する行
政課題を解決していくこ
とが私の使命であると考
えています。
これらの事業を着実に
遂行するためには、後年

【問】子どもたちの教育環
境の充実のため、学校や
園の耐震化および改築に
力を注がなければならな
いと考えています。
また、地域医療確立の
ための中核病院整備、市
の一体感の醸成のために
必要な地域ネットワーク
の整備など、山積する行
政課題を解決していくこ
とが私の使命であると考
えています。
これらの事業を着実に
遂行するためには、後年

【問】合併特例債は借金な
ので使わないと言つてい
たが、新規事業の説明で
合併特例債を利用する考
えに変えたのはなぜか。
【答】子どもたちの教育環
境の充実のため、学校や
園の耐震化および改築に
力を注がなければならな
いと考えています。
また、地域医療確立の
ための中核病院整備、市
の一体感の醸成のために
必要な地域ネットワーク
の整備など、山積する行
政課題を解決していくこ
とが私の使命であると考
えています。
これらの事業を着実に
遂行するためには、後年

委員会のつどひ

愛東・五個荘図書館などの 存続を報告

行財政改革調査特別委員会

委員長 畑 博夫

市の財政は、税収の大きな伸びも期待できない中、合併特例による地方交付税の優遇措置約40億円が段階的に縮小され、32年度には終了するため、持続可能な健全財政の実現に向け、抜本的な改革が必要で

す。当委員会は、行財政改革に関する調査・研究を行うため、昨年12月21日の定例議会において設置されました。

当委員会では、まず行財政改革推進委員会の答申の中で廃止とされた公の施設について、これまでに現地踏査を含み5回の委員会を開催し、限られた時間の中、関係各都から施設ごとのヒアリングを行いました。また、各種団体等から提出されている要望書の確認や、現地で確認する必要がある

施設については、関係者から聞き取りを行い、検討をしました。

例えば、建部コミュニティセンターについては、答申にあるウエルネス八日市では、「多様な住民ニーズに応えて公民館機能を果たせない」という意見等があり、「存続すべきである」とし、愛東・五個荘図書館について

は、「読書は教育の一環であり、地域において公平性が確保される必要がある」との理由で存続としました。ほかに、



委員会による現地調査（五個荘図書館にて）

廃止と答申された施設の中にも、代替施設の確保が必要との意見が委員から出されました。

続いて、市が作成する改革計画案についても現時点での考え方を踏まえ、改めて精査を行い、公の施設のみならず補助金の整理・合理化や庁内改革についても、継続して調査・検討を進めていく予定です。

病院職員の意見を聴取

地域医療問題特別委員会

委員長 大洞 共一

当委員会では、病院職員が日々どのような思いで業務に取り組んでいるか、また、病院のあり方などの思いや考えを聴くため、市立2病院の職員との懇談会を行いました。

2月9日の蒲生病院では、まず、ワーキング委員会から「病床を維持していくことが大きな目的で、具体的な方策はどうするのかが議論の中心になっており、シミュレーションをしながら検討をしています。

現在、60床で維持できても、3年後、5年後このような形でよいのか。急性期だけでなく、回復期、慢性期も検討していく必要があり、その具体的な施策として在宅医療の充実や健康診断の充実等々、地域に根ざし経営的にも成り立つ病院にしていきたいとの思いで議論を進めています。など、設置の経過と現況の説明があり、意見交換を行いました。

一方、能登川病院では、2月14日に22年度の現状や今後の課題の説明を受けました。

委員からの「入院病床が減となり、3階部分の空き病床の有効活用を考えると」との問いに、「介護保険で、デイサービスは空き病床の転用が可能であるが、職員の確保が必要。ショートステイや老人保健施設なども検討しているが、既存の施設では施設基準など法的基準があり難しく、保健所に確認中」とのことでした。

また、病院職員の意識を高めていくことや、中核病院までの交通網の整備についての要望もありました。病院職員からは「住民の方や議員の皆さんが私たちの考えを理解いただいていることが励みになる。病院運営に良い方向はないかを模索し、職員一同頑張っていきたい」との言葉がありました。

平成23年 第1回臨時会報告

2月4日に平成23年第1回臨時会が開催され、議案2件を可決しました。

議案第1号

22年度一般会計補正予算(第7号)
・児童虐待防止対策事業
や公立・民間保育所への図書整備
450万円

・病院事業会計負担金等
2億2105万円
・道路の維持修繕や新設改良事業、公営住宅の修繕等 7570万円

・幼、小・中学校施設や文化・体育施設の整備、給食センター整備事業
30億6157万5千円
など、総額
33億8032万5千円を増額補正。

議案第2号

22年度病院事業会計補正予算(第1号)
医療収益の減収分2億2千万円を一般会計から財源補てんとして受けるもの。

平成23年度

一般会計予算 422億9,922万4千円を可決

「安心できる希望都市」の実現に全力を

■ 一般会計予算 ■

歳 入			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
市 税	157億9,633万 円	37.4%	5.0%
地 方 譲 与 税	3億4,500万 円	0.8%	-5.5%
利 子 割 交 付 金	2,000万 円	0.0%	-50.0%
配 当 割 交 付 金	900万 円	0.0%	50.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万 円	0.0%	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	8億8,000万 円	2.1%	0.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,300万 円	0.1%	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1 億 円	0.2%	-19.4%
地 方 特 例 交 付 金	2億1,000万 円	0.5%	-8.7%
地 方 交 付 税	97億5,000万 円	23.2%	2.1%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000万 円	0.0%	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	5億7,224万8千円	1.4%	0.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	4億8,049万2千円	1.1%	-3.3%
国 庫 支 出 金	46億2,210万4千円	10.9%	9.3%
県 支 出 金	29億6,555万8千円	7.0%	19.9%
財 産 収 入	2億1,930万 円	0.5%	60.5%
寄 附 金	340万 円	0.0%	100.0%
繰 入 金	11億1,395万 円	2.6%	10.7%
繰 越 金	2 億 円	0.5%	0.0%
諸 収 入	13億7,834万2千円	3.3%	3.9%
市 債	35億7,950万 円	8.5%	27.1%
歳 入 合 計	422億9,922万4千円	100.0%	7.0%

平成23年度一般会計予算は、「安心できる希望都市」実現に向けた取り組みを基本に、今まで以上に創意工夫を凝らし、堅実で効率的な財政運営を推し進め、この財政危機を乗り越える決意を新たに、「子育て支援」、「地域医療の確立」、「地域ネットワークの充実」、「地域力の向上」に重点をおいた予算423億円が上程されましたが、議会での審議の末、訂正案422億9,922万4千円（対前年度比7%増）を可決しました。

歳入では、市政の原動力である市税収入に、157億9,633万円を計上。個人市民税は、46億3,600万円、法人市民税では、18億70万円、固定資産税は、83億5,563万円を見込んでいます。

特別会計では、医療費の増加見込みにより国民健康保険（事業勘定）は対前年比4.4%の増、国民健康保険（施設勘定）は、診療施設の改修工事及び医療用機械器具の更新により15%の増、介護保険については介護給付の増加見込みにより7.5%の増、農業集落排水については、施設維持管理により4.4%の増となりました。

8特別会計と2企業会計を合わせた10会計の総額は、288億8,577万9千円で、一般会計と合わせた全会計総額では、711億8,500万3千円（対前年度比3.5%増）となっています。

歳 出			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
議 会 費	3億1,342万2千円	0.7%	28.0%
総 務 費	43億9,155万8千円	10.4%	6.3%
民 生 費	138億5,246万7千円	32.8%	11.2%
衛 生 費	46億 858万6千円	10.9%	26.4%
労 働 費	1億1,357万8千円	0.3%	-4.3%
農 林 水 産 業 費	22億1,203万8千円	5.2%	15.9%
商 工 費	6億5,976万6千円	1.6%	55.4%
土 木 費	31億4,581万1千円	7.4%	0.0%
消 防 費	15億8,165万9千円	3.7%	4.5%
教 育 費	55億7,850万 円	13.2%	-6.6%
公 債 費	57億1,585万2千円	13.5%	-1.7%
諸 支 出 金	9,598万7千円	0.2%	-30.7%
予 備 費	3,000万 円	0.1%	0.0%
歳 出 合 計	422億9,922万4千円	100.0%	7.0%

■ 特別・企業会計予算 ■

会 計 名	予 算 額	伸率(%)
国民健康保険特別会計（事業勘定）	103億8,700万 円	4.4%
国民健康保険特別会計（施設勘定）	2億2,420万 円	15.0%
後期高齢者医療特別会計	8億1,190万 円	-18.8%
介護保険特別会計	69億7,200万 円	7.5%
簡易水道事業特別会計	1億9,300万 円	-1.5%
下水道事業特別会計	33億1,500万 円	-15.6%
農業集落排水事業特別会計	12億8,100万 円	4.4%
公設地方卸売市場特別会計	4,800万 円	-3.0%
水道事業会計	24億2,588万 円	-8.4%
病院事業会計	32億2,779万9千円	-8.8%
特別・事業会計合計	288億8,577万9千円	-1.1%



3月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
3	平成22年度東近江市一般会計補正予算(第8号)	全員賛成 原案可決
4	平成22年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第4号)	全員賛成 原案可決
5	平成22年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 原案可決
6	平成22年度東近江市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 原案可決
7	平成22年度東近江市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	全員賛成 原案可決
8	平成22年度東近江市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 原案可決
9	平成22年度東近江市水道事業会計補正予算(第2号)	全員賛成 原案可決
10	平成23年度東近江市一般会計予算	賛成多数 原案可決
11	平成23年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	全員賛成 原案可決
12	平成23年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計予算	全員賛成 原案可決
13	平成23年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算	全員賛成 原案可決
14	平成23年度東近江市介護保険特別会計予算	賛成多数 原案可決
15	平成23年度東近江市簡易水道事業特別会計予算	全員賛成 原案可決
16	平成23年度東近江市下水道事業特別会計予算	賛成多数 原案可決
17	平成23年度東近江市農業集落排水事業特別会計予算	全員賛成 原案可決
18	平成23年度東近江市公設地方卸売市場特別会計予算	全員賛成 原案可決
19	平成23年度東近江市水道事業会計予算	賛成多数 原案可決
20	平成23年度東近江市病院事業会計予算	全員賛成 原案可決
21	東近江市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
22	東近江市福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
23	東近江市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
24	東近江市こどもの家条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
25	東近江市図書館条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 継続審査
26	東近江市西堀榮三郎記念探検の殿堂条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
27	東近江市大中の湖地区新田排水機場管理条例の制定について	全員賛成 原案可決
28	東近江市大中の湖地区基幹水利施設管理事務分担金徴収条例の制定について	全員賛成 原案可決
29	東近江市五個荘農村環境改善センター条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
30	東近江市木地師資料館条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 原案可決
31	東近江市八日市福祉センター ハートピア八日市の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
32	東近江市蒲生いきがい活動支援センター せせらぎの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
33	東近江市高齢者生活福祉センター ゆうあいの家の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
34	東近江市立南部コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
35	東近江市長山公園の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
36	東近江市湖東プールの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
37	東近江市ひばり公園等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
38	東近江市萱尾簡易給水施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
39	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
40	財産の無償貸付につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
41	市道路線の認定及び廃止につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
42	近江八幡市及び東近江市の大中の湖地区基幹水利施設管理事業の事務委託の廃止につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
43	東近江市及び近江八幡市の大中の湖地区基幹水利施設管理事業の事務委託の受託につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
44	東近江市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	全員賛成 原案同意
45	東近江市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 原案同意
46	東近江市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 原案同意
47	専決処分事項の承認を求めることについて(反訴の提起について)	全員賛成 原案承認
48	東近江市公民館及びコミュニティセンターの設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
49	市立八日市南小学校旧校舎解体整備工事請負契約の締結につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
会議案第1号	東近江市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
決議案第1号	東北地方太平洋沖地震災害に関する決議案	全員賛成 原案可決

編集後記

3月11日、突如発生した東日本大震災。世界でも最大級のM9という恐ろしい地震と大津波、また輪をかけた福島原発の大惨事。東北から関東にかけての太平洋沿岸地域での多くの犠牲者、被災者の皆さんに、いち早く対応しなければならぬのに、国の対応の悪さが様々なところに影響しています。

一カ月たつてようやく被災者の皆さんが三度のご飯がいただけるようにはなりましたが、今日に至っても遅々として進まぬ復興対策にいらだちと疑問をいだきます。

原発問題の安全な最終に向けての今後の対策や、被災地への即座の復興支援と国民の安心安全対策に、全力を尽くしていただくことを強く望みます。

この大惨事による先の見えない国の財政運営に不安が募る中、当市の新年度予算も成立し23年度がスタートしました。

今こそ、安心安全な希望都市のまちづくりを東近江市から発信しましょう。